

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

岐南町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県羽島郡岐南町

3 地域再生計画の区域

岐阜県羽島郡岐南町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、県庁所在地である岐阜市に隣接し、中京圏の中心都市である名古屋市から約 30 km という近距離に位置している。また、利便性の高い道路や交通網が整備されており、都市部への交通アクセスにも恵まれている。さらに、本町では、住民が安心して子どもを産み、育てられるよう、子育て支援施策の充実を進めてきた。

このような立地環境や充実した子育て支援施策等の実施により、全国的な動向とは異なり、本町の人口は 1980（昭和 55）年以降一貫して増加しており、2015（平成 27）年には 24,622 人となった。住民基本台帳によると、2019（令和元）年には 25,842 人となっている。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025（令和 7）年までは人口が増加するものの、その後緩やかに減少していくことが予想され、2060（令和 42）年には 21,250 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口を見ると、年少人口（0～14 歳）は、1980（昭和 55）年から 1995（平成 7）年にかけて減少してきたが、その後は微増傾向にある。生産年齢人口（15～64 歳）は、1980（昭和 55）年以降増加してきたが、2000（平成 12）年の 15,920 人をピークとして減少している。老年人口（65 歳以上）は、1980（昭和 55）年以降一貫して増加しており、特に 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年にかけては、1,068 人の増加となっている。2015（平成 27）年の老年人口は 5,311 人となっており、1980（昭和 55）年の 1,025 人の約 5.2 倍である。なお、合計特

殊出生率は、全国や岐阜県よりも高い水準で推移しているものの人口を維持することができる水準は下回っており、2018(平成30)年は1.90である。

自然動態は、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いているが、近年その幅は縮小傾向にある(2019(令和元)年121人の自然増)。社会動態は、1990(平成2)年までは転入数が転出数を上回る社会増であったが、近年は増減を繰り返している(2019(令和元)年117人の社会増)。

上記のとおり、現状は人口が増加しているものの、将来的には減少していくと想定されており、人口が減少した場合、小売店など民間利便施設の撤退、地域の産業における人材不足などの課題が生じる。

本町においても将来的な人口減少は避けられない問題であり、人口減少克服に向けた施策や取り組みが求められている。

なお、本計画において取組みを推進するにあたっては、次の事項を基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 ぎなんで育む!
- ・基本目標2 ぎなんで働く!
- ・基本目標3 ぎなんで交わる!
- ・基本目標4 ぎなんで安らぐ!

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数	累計1,198人	累計1,070人	基本目標1
	中学生以下の子を持つ世帯 の転入(転入転出差)	転出超過 30世帯	転入転出差 ±0	
イ	商工会加入事業所数	899事業所	1,000事業所	基本目標2
	町内事業所等の従業者数	14,995人	15,100人	
ウ	休日滞在人口	18,506人	18,700人	基本目標3
	世帯の増減	191世帯の増加	50世帯の増加	

エ	安全で安心して暮らせるまちだと思ふ人の割合	79.0%	86.7%	基本目標 4
	75歳以上の要介護認定者の割合	23.0%	20.1%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

岐南町地方創生推進事業

ア んなで育む！事業

イ んなで働く！事業

ウ んなで交わる！事業

エ んなで安らぐ！事業

② 事業の内容

ア んなで育む！事業

子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図るとともに、子育て支援施策の積極的な情報発信により、子どもや子育て世帯の増加につなげる事業。また、地域と連携した学校教育の推進、生涯学習の機会の充実により、児童・生徒をはじめ、住民の誰もが夢をもち続け、本町をふるさととして誇りに思う気持ちを育み、「住み続けたい」と思えるまちづくりを進める。さらに、地域における住民同士の関わり合いの場や機会の充実、地域の担い手となる人材の育成を図ることで、住民が互助・共助を通じてともに支え合う「地域共生社会」の実現をめざす事業。

【具体的な事業】

- ・結婚・出産支援の強化事業
- ・育児支援の充実事業
- ・学校教育・社会教育・心の教育の充実事業
- ・地域コミュニティの活性化と絆づくりの推進事業 等

イ ぎなんで働く！事業

本町の地域産業の活性化を図るため、商工会や農業協同組合等の関係機関・団体との連携を強化し、町内の事業所や労働者に対する支援を行う事業。また、地場製品のブランド化をはじめ創業等に必要な支援や産官学金等の連携による「ひとづくり・しごとづくり」を進め、多くの働く場や機会の確保とともに、地域で働く人材の育成・確保につなげる事業。

【具体的な事業】

- ・地域産業の活性化、企業支援の強化事業
- ・農業振興の推進事業
- ・多様な人材の活躍促進事業 等

ウ ぎなんで交わる！事業

若者や子育て世帯等に対し、本町の住みやすさについて広くPRを行うことで、移住・定住を促進する事業。また、他市町村との連携事業の実施により、町外の人との多様な交流の場や機会の充実により、関係人口の増加を図り、移住・定住につなげる事業。

【具体的な事業】

- ・移住・定住の促進事業
- ・交通ネットワークの利便性の向上事業
- ・都市拠点の整備と地域連携の推進事業
- ・交流の場の充実事業 等

エ ぎなんで安らぐ！事業

住民がいつまでも安心して本町に住み続けることができるよう、福祉施策や都市基盤の整備、防災・防犯対策を推進する事業。また、住民が生涯にわたって自分らしく地域で活躍することができるよう、健康づくりや地域による活動を支援する施策を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・高齢者・障害者福祉の推進事業
- ・健康づくりの推進事業
- ・都市基盤の整備事業
- ・防災・防犯その他の安全対策と環境保全対策の推進事業 等

※なお、詳細は岐南町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに岐南町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで